

8-42

総学庶第524号 昭和46年5月1日

総理府総務長官、文部大臣 殿

日本学術会議会長 江上不二夫

(写送付先：沖縄・北方対策庁長官，国立大学協会  
長，公立大学協会長，日本私立大学協  
会長，日本私立大学連盟会長，私立大  
学懇話会長，琉球政府行政主席)

沖縄における大学の扱いについて(要望)

標記のことについて、本会議第58回総会の議に基づき、下記のとおり要望します。

記

沖縄の本土復帰に伴う諸大学の取扱いについては、本土と大学設置基準の適用にあたって、それぞれの大学の歴史と特質を考慮し、とくに教員組織について周到な経過措置を講ぜられるよう要望する。

なお、私立大学については、設置基準に達するために必要な資金を早急に援助されるようあわせて要望する。

(説明)

沖縄の本土復帰にあたって、国立移管がきまっている一つの大学は、施設は復帰後年次計画によって整備するが、教員組織は復帰までに整備するように要請されている。また二つの4年制私立大学は、復帰までの間に統合その他の必要な整備を図ることが要請されている。そして復帰までに所要の整備が行なわれていない私立大学については、復帰時の在学生につき、その者が卒業するまでの間に限り、本土の法令による大学とみなす経過措置を講ずるが、新生は認めないといわれている。

しかし施設は資金援助によって早急に処置することは可能であるが、復帰までに教員組織の整備を行なうには慎重を要する問題が多い。戦後20年にわたって幾多の困難をきりぬけ、沖縄の学術研究と教育を支えてきたこれらの大学にたいして、早急に設置基準に到達しうよう、資金援助を行なうとともに、教員組織については現実に即した周到な経過措置を認めるのが穏当な処置であり、また沖縄住民の沖縄復帰要請の内容に沿った方法であると考えられるので、政府の適正な処置がのぞましい。

8-43

総学庶第525号 昭和46年5月1日

総理府総務長官 山中貞則 殿

日本学術会議会長 江上不二夫

(写送付先：文部大臣，琉球政府行政主席)

日本学術会議第9期会員選挙に沖縄在住の科学者を参加させることについて(要望)

標記のことについて、本会議第58回総会の議に基づき、下記のとおり要望します。

記

わが国の科学者の内外に対する代表機関である日本学術会議の第9期会員選挙に沖縄在住の科学者を参加させることは、沖縄および本土の科学者の一致した強い希望であり、その選挙期日も切迫している。

本会議は、沖縄在住の科学者に日本学術会議会員の選挙権および被選挙権を与えるための立法措置をとろうとしている政府の努力を多とするが、国会のできるだけ早い時期に法案が成立するようさらに努力されることを希望する。

8-44

総学庶第653号 昭和46年5月26日

内閣総理大臣 佐藤 栄 作  
南極地域観測統合推進部長文部大臣 坂 田 道 太

日本学術会議会長 江 上 不二夫

南極地域観測について(申入れ)

標記のことについて、本会議第58回総会の議に基づき、下記のとおり申し入れます。

記

南極地域観測事業については、昭和45年4月国立科学博物館に極地研究センターが設置され、その後極地研究センターの企画委員会も発足するに至った。同センターは、南極地域観測事業の実施および極地研究の中核体として、次第に整備されつつある現状にかんがみ、南極地域観測事業にかかわる次の事項について、しかるべく措置されたい。

- 1 従来、南極地域観測隊隊長、副隊長および隊員候補者の推薦については、昭和40年10月15日閣議決定に基づいて日本学術会議が行ってきたが、これを国立科学博物館極地研究センターに移譲すること。
- 2 本会議第47回総会の議に基づき、昭和41年11月5日付で政府に申し入れたとおり、昭和30年11月4日閣議決定により設置された南極地域観測統合推進本部構成員のうちから、副本部長としての日本学術会議会長を、また委員としての日本学術会議事務局長をそれぞれ除くこと。  
なお、今後本会議は、南極地域観測に関する基本方針および研究基本計画の審議、SCARの対応体としての任務の遂行、内外学術機関との連絡にあたることとなるので、これらに関しては、従来どおりじゅうぶんな連絡をられるよう配慮されたい。

{ 添付資料 }

日本学術会議第58回総会

「南極地域観測について」(申合せ)